

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名 株式会社タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

東京都

氏 名 近藤 仁

TEL (042) 546 - 8112

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	80,494	0.2	1,265	32.1	1,990	8.0
12年 3月期	80,649	8.3	1,864	16.0	1,843	33.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	913	16.8	37.91	36.53	3.5	3.8	2.5
12年 3月期	1,097	15.1	43.56	41.95	4.2	3.6	2.3

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 24,091,651 株 12年 3月期 25,203,151 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	10.00	4.00	6.00	240	26.4	0.9
12年 3月期	10.00	4.00	6.00	240	21.9	0.9

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 2円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	53,959	27,148	50.3	1,126.92
12年 3月期	51,305	25,649	50.0	1,064.69

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 24,090,651 株 12年 3月期 24,090,651株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	39,000	400	250	4.00	-	-
通期	79,000	1,400	750	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 13銭

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (13.3.31現在)	前期 (12.3.31現在)	増減
(資産の部)				
流動資産		28,580	28,779	199
現金及び預金		8,579	7,514	1,064
受取手形		523	458	64
売掛金		15,379	16,247	867
有価証券		1,109	2,001	891
製品		275	282	7
原材料		387	425	37
仕掛品		212	188	23
貯蔵品		50	40	10
前払金		748	736	11
前払費用		4	8	3
繰延税金資産		361	191	169
短期貸付金		855	555	299
その他の		95	208	112
貸倒引当金		2	80	77
固定資産		25,379	22,526	2,853
有形固定資産		12,691	11,502	1,189
建物		3,563	3,727	164
構築物		230	240	9
機械及び装置		3,195	3,453	257
車両運搬具		66	77	11
工具器具備品		954	928	26
土地		4,612	3,007	1,604
建設仮勘定		67	66	1
無形固定資産		144	60	83
ソフトウェア		125	41	84
その他		18	18	0
投資その他の資産		12,544	10,963	1,580
投資有価証券		3,424	1,278	2,145
関係会社株式		7,070	6,940	130
出資金		3	3	-
関係会社出資金		639	884	245
長期貸付金		208	234	25
関係会社長期貸付金		82	135	53
長期前払費用		22	32	10
繰延税金資産		-	194	194
差入保証金		960	1,016	56
その他の		306	361	55
貸倒引当金		175	120	55
資産合計		53,959	51,305	2,654

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (13. 3 .31 現在)	前 期 (12. 3 .31 現在)	増 減
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		24,144	21,511	2,633
支 払 手 形		3,143	2,242	900
買 掛 金		15,800	15,687	113
短 期 借 入 金		100	100	-
1年内返済予定の長期借入金		72	158	86
1年内償還予定の転換社債		1,233	-	1,233
未 払 金		222	155	66
未 払 費 用		2,010	1,788	221
未 払 法 人 税 等		703	565	137
預 り 金		121	58	62
そ の 他		739	754	14
固 定 負 債		2,667	4,145	1,477
転 換 社 債		-	1,233	1,233
長 期 借 入 金		70	319	249
繰 延 税 金 負 債		161	-	161
退 職 給 与 引 当 金		-	2,344	2,344
退 職 給 付 引 当 金		1,265	-	1,265
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		322	248	74
工 場 閉 鎖 損 失 引 当 金		847	-	847
負 債 合 計		26,811	25,656	1,155
(資 本 の 部)				
資 本 金		6,327	6,327	-
資 本 準 備 金		5,883	5,883	-
利 益 準 備 金		461	431	30
そ の 他 の 剰 余 金		13,589	13,006	582
任 意 積 立 金		11,635	13,127	1,492
特 別 償 却 準 備 金		17	12	5
圧 縮 記 帳 積 立 金		117	115	2
別 途 積 立 金		11,500	13,000	1,500
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		1,953	121	2,074
(うち当期純利益)		(913)	(1,097)	(184)
その他有価証券評価差額金		886	-	886
資 本 合 計		27,148	25,649	1,498
負 債 及 び 資 本 合 計		53,959	51,305	2,654

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
売 上 高	80,494	100.0	80,649	100.0	154
売 上 原 価	74,583	92.7	74,097	91.9	486
売 上 総 利 益	5,910	7.3	6,551	8.1	640
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,645	5.7	4,687	5.8	41
営 業 利 益	1,265	1.6	1,864	2.3	598
営 業 外 収 益	771	1.0	536	0.7	235
受 取 利 息 及 び 配 当 金	571		416		155
そ の 他 営 業 外 収 益	199		119		79
営 業 外 費 用	46	0.1	557	0.7	511
支 払 利 息	19		28		9
そ の 他 営 業 外 費 用	26		528		501
経 常 利 益	1,990	2.5	1,843	2.3	147
特 別 利 益	1,018	1.3	45	0.1	973
特 別 損 失	1,462	1.9	112	0.2	1,350
税 引 前 当 期 純 利 益	1,546	1.9	1,776	2.2	229
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,086	1.3	693	0.9	392
法 人 税 等 調 整 額	453	0.5	15	0.1	437
当 期 純 利 益	913	1.1	1,097	1.4	184
前 期 繰 越 利 益	1,146		450		695
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		370		370
税 効 果 会 計 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-		8		8
税 効 果 会 計 に 伴 う 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	-		83		83
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	-		2,026		2,026
中 間 配 当 額	96		96		0
利 益 準 備 金 積 立 額	9		9		0
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	1,953		121		2,074

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	前期 (自平成11.4.1 至平成12.3.31)	増減
当期末処分利益	1,953	121	2,074
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	3	3	0
圧縮記帳積立金取崩額	1	1	0
別途積立金取崩額	-	1,500	1,500
計	1,958	1,383	574
これを次のとおり処分いたします			
利益準備金	19	20	0
配当金	144 (1株につき6.00円)	144 (1株につき6.00円)	0
役員賞与金	50	60	10
(うち監査役賞与金)	-	(5)	(5)
任意積立金			
特別償却準備金	15	8	6
圧縮記帳積立金	-	3	3
別途積立金	500	-	500
次期繰越利益	1,228	1,146	82

(注) 1. 平成12年12月18日に 96百万円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。

2. 当期の配当金1株につき6円のうち、4円は普通配当、2円は特別配当であります。

1株当たり配当金

	13年3月期			12年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
特別配当	10 00	4 00	6 00	10 00	4 00	6 00
	2 00	-	2 00	2 00	-	2 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの	総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品（量産品）、原材料	総平均法による原価法
その他の製品・仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(880百万円)については特別利益として計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は、商法287条の2に規定する引当金であります。
工場閉鎖損失引当金	本社工場の閉鎖及び跡地転用計画の決定に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。 なお、当該引当金は、商法287条の2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。

追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が 97百万円少なく、経常利益は 97百万円多く、税引前当期純利益は 977百万円多く計上されております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が 104百万円多く、税引前当期純利益は 69百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、以外のものは投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券(期首残高)は 621百万円減少し、投資有価証券(期首残高)は 621百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

注 記 事 項

貸借対照表関係

項 目	期 別	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額		17,460百万円	17,067百万円
2.担保に供している資産		4,954百万円	4,390百万円
3.株式の状況			
授権株式数		77,330千株	77,330千株
発行済株式総数		24,090	24,090
4.関係会社に対する主な債権・債務			
売掛金		179百万円	158百万円
前払金		555	517
短期貸付金		849	553
買掛金		1,845	2,506
5.保証債務		3,099百万円	1,991百万円
		上記金額には、他社の再保証額が含まれており、その金額は、258百万円であります。	上記金額には、他社の再保証額が含まれており、その金額は、221百万円であります。
6.期末日満期手形		<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8百万円 支払手形 360 その他流動負債 61 (設備関係支払手形)</p>	—————
7.有価証券に含む自己株式		0百万円 (0千株)	0百万円 (0千株)
8.自己株式消却		—————	2,026百万円 (2,670千株)
株式の取得価額			
消却株式数			
9.配当制限		<p>有価証券の時価評価により、純資産額が886百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—————

損益計算書関係

項 目	期 別	当 期	前 期
1. 関係会社との主な取引	高		
売 上	高	1,785百万円	1,033百万円
仕 入	高	10,044	12,173
受 取 配 当 金		574	358
2. 販売費及び一般管理費			
の主要な費目及び金額			
給 与 手 当		1,312百万円	1,367百万円
賞 与		488	459
退職給与引当金繰入額		-	2
退職給付費用		127	-
役員退職慰労引当金繰入額		74	55
減 価 償 却 費		142	159
製 品 発 送 費		816	843
試 験 研 究 費		338	260
3. 一般管理費及び当期製造費用			
に含まれる研究開発費の総額		1,660百万円	1,494百万円
4. 特別損益の内訳			
特 別 利 益			
貸倒引当金戻入益		83百万円	34百万円
固定資産売却益		2	10
子会社清算益		52	-
退職給付会計基準変更時差異		880	-
特 別 損 失			
固定資産処分損		197百万円	112百万円
ゴルフ会員権評価損		117	-
(うち、貸倒引当金繰入額)		(60)	-
関係会社出資金評価損		279	-
工場閉鎖損失引当金繰入額		867	-

リース取引

項目	期別	当 期	前 期																														
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》																																	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		<table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>840</td> <td>591</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>840</td> <td>591</td> <td>248</td> </tr> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	-	-	-	840	591	248	840	591	248	<table border="1"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1,410</td> <td>945</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>1,429</td> <td>961</td> <td>468</td> </tr> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	18	15	2	1,410	945	465	1,429	961	468
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
百万円	百万円	百万円																															
-	-	-																															
840	591	248																															
840	591	248																															
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
百万円	百万円	百万円																															
18	15	2																															
1,410	945	465																															
1,429	961	468																															
		<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																														
2. 未経過リース料期末残高相当額																																	
1 年内		129百万円	226百万円																														
1 年超		118	241																														
合 計		248	468																														
		<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																														
3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																	
支払リース料		228百万円	274百万円																														
減価償却費相当額		228	274																														
4. 減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																														

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

項目	期別	当 期	前 期
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの		貸借対照表計上額	
		時 価 差 額	
		百万円 百万円 百万円	
関 連 会 社 株 式		1,648 1,891 242	

税効果会計

項 目	期 別	当 期	前 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳			
(繰延税金資産)			
未払事業税否認		75百万円	57百万円
賞与引当金損金算入限度超過額		258	105
貸倒引当金損金算入限度超過額		47	49
退職給与引当金損金算入限度超過額		-	123
役員退職慰労引当金否認		135	104
工場閉鎖損失引当金否認		354	-
その他の		73	44
繰延税金資産 合計		944	483
繰延税金負債との相殺		582	97
繰延税金資産の純額		361	386
(繰延税金負債)			
圧縮記帳積立金		84百万円	85百万円
特別償却準備金		21	12
その他有価証券評価差額金		639	-
繰延税金負債 合計		744	97
繰延税金資産との相殺		582	97
繰延税金負債の純額		161	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率 (調整)		法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	41.9%
住民税均等割			1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目			1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目			1.2
受取配当金に係る間接税額控除			3.1
その他の			1.8
税効果会計適用後の法人税等の実効税率			38.2

役 員 の 異 動

平成13年6月27日付

1. 代表取締役の異動 ()内は現職

代表取締役(専務取締役) 樽見 耕作 [たるみ こうさく]

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補 ()内は現職

取締役(富士機工株式会社代表取締役専務)
〔社外取締役〕 堀尾 悌介 [ほりお ていすけ]

(2) 退任予定取締役 ()内は退任後の予定

取締役 (上級執行役員) 木村 武夫 [きむら たけお]

取締役 (上級執行役員) 西吉 康邦 [にしよし やすくに]

取締役 (富士機工株式会社常務取締役) 嵯峨 隆三 [さが りゅうぞう]

取締役 (執行役員) 横山 照 [よこやま しょう]

取締役 (執行役員) 小池 満也 [こいけ みつや]

取締役 (執行役員) 近藤 仁 [こんどう ひとし]

取締役 (執行役員) 前川 直實 [まえかわ なおざね]

取締役 (執行役員) 森村 洌 [もりむら きよし]

(3) 役付きの異動 ()内は現職

取締役兼副社長 (専務取締役) 樽見 耕作 [たるみ こうさく]

取締役兼副社長 (専務取締役) 高橋 正宜 [たかはし まさたか]

取締役兼副社長 (常務取締役) 瀬川 徹 [せがわ とおる]

取締役兼副社長 (常務取締役) 坂本 征五 [さかもと せいご]

取締役兼副社長 (常務取締役) 白鳥 浩之 [しらとり ひろゆき]

取締役兼副社長 (常務取締役) 原 嘉正 [はら よしまさ]

副社長は執行役員の役位

3. 役員の新体制 ()内は新任執行役員の現職

は昇任 TLはチームリーダーの略

代表取締役社長兼最高執行責任者〔COO〕

齊藤 潔〔さいとう きよし〕

代表取締役兼副社長〔EVP〕

樽見 耕作〔たるみ こうさく〕

取締役兼副社長〔EVP〕

高橋 正宜〔たかはし まさたか〕

取締役兼副社長〔EVP〕

瀬川 徹〔せがわ とおる〕

取締役兼副社長〔EVP〕

坂本 征五〔さかもと せいご〕

取締役兼副社長〔EVP〕

白鳥 浩之〔しらとり ひろゆき〕

取締役兼副社長〔EVP〕

原 嘉正〔はら よしまさ〕

取締役〔社外取締役〕

堀尾 悌介〔ほりお ていすけ〕

上級執行役員〔SEO〕

木村 武夫〔きむら たけお〕

上級執行役員〔SEO〕

西吉 康邦〔にしよし やすくに〕

執行役員〔EO〕

横山 照〔よこやま しょう〕

執行役員〔EO〕

小池 満也〔こいけ みつや〕

執行役員〔EO〕

近藤 仁〔こんどう ひとし〕

執行役員〔EO〕

前川 直實〔まえかわ なおざね〕

執行役員〔EO〕

森村 洌〔もりむら きよし〕

執行役員〔EO〕(理事・経営企画TL)

並木 一章〔なみき かずあきら〕

執行役員〔EO〕(理事・営業部門付)

川崎 守〔かわさき まもる〕

執行役員〔EO〕(理事・技術統括TL)

木村 利光〔きむら としみつ〕

執行役員〔EO〕(富士機工株式会社生産技術部長)

久次米憲好〔くじめ のりよし〕

執行役員〔EO〕(理事・第二営業TL)

福田 譲〔ふくだ ゆずる〕

常勤監査役

小泉 忠男〔こいずみ ただお〕

常勤監査役

福嶋 善一〔ふくしま ぜんいち〕

社外監査役

杉山 友一〔すぎやま ともかず〕

社外監査役

河合 浩之〔かわい ひろゆき〕

以上